

令和4年度

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算書

田 辺 市

目 次

令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算	P. 1
予算に関する説明書	
1. 令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画	P. 3
2. 令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 7
3. 給与費明細書	P. 8
4. 令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表	P. 9
5. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書	P. 12
6. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表	P. 13
7. 注記表	P. 16

2 定議案第43号

令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 年間処理水量	170,000 m ³
(2) 一日平均処理水量	466 m ³
(3) 建設改良費	150 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業収益	75,069 千円
第1項 営業収益	14,009 千円
第2項 営業外収益	61,050 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業費用	63,972 千円
第1項 営業費用	60,965 千円
第2項 営業外費用	2,797 千円
第3項 特別損失	110 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,464千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	971 千円
第1項 負担金	400 千円
第2項 補助金	571 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	19,435 千円
第1項 建設改良費	150 千円
第2項 企業債償還金	19,185 千円
第3項 予備費	100 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,926千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の財源として充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,100千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金11,075千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和4年2月28日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和4年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		75,069	78,741	△3,672			
1. 営業収益		14,009	14,810	△801			
	1. 下水道使用料	14,000	14,800	△800	特定環境保全公共下水道使用料	14,000	特定環境保全公共下水道使用料収入
	2. その他営業収益	9	10	△1	手数料	9	指定工事店登録手数料収入ほか
2. 営業外収益		61,050	63,921	△2,871			
	1. 他会計補助金	37,529	36,800	729	他会計補助金	37,529	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入	23,521	27,121	△3,600	受贈財産評価額長期前受金戻入	12,871	
					国庫補助金長期前受金戻入	5,667	
					県補助金長期前受金戻入	229	
					受益者負担金長期前受金戻入	571	
					他会計補助金長期前受金戻入	4,183	
3. 特別利益		10	10	0			
	1. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		63,972	67,098	△3,126			
1. 営業費用		60,965	63,690	△2,725			
	1. 管渠費	6,617	5,547	1,070	燃料費	50	軽油
					通信運搬費	440	警報装置通信料ほか
					委託料	2,600	施設維持管理委託料ほか
					賃借料	27	土地借料
					修繕費	1,500	機械・施設等修繕費
					動力費	2,000	電力料
	2. 処理場費	20,047	20,066	△19	報償費	160	草刈り作業謝礼
					備用品費	100	運転記録紙ほか
					光熱水費	200	水道料
					通信運搬費	500	警報装置通信料ほか
					委託料	13,350	施設維持管理委託料ほか
					手数料	10	処理困難物処理手数料ほか
					修繕費	1,500	機械・施設等修繕費
					動力費	4,000	電力料
					薬品費	180	滅菌用薬品ほか
					保険料	47	火災保険料
	3. 総係費	3,413	3,405	8	手当	259	期末手当
					賞与引当金繰入額	130	
					報酬	2,099	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	414	社会保険料ほか
					法定福利費引当金繰入額	24	
					旅費	110	普通・研修等旅費ほか
					備用品費	20	事務用消耗品ほか
					通信運搬費	40	郵便料ほか
					手数料	206	口座振替等手数料ほか
					保険料	6	賠償責任保険料
					負担金	55	研修参加負担金
					貸倒引当金繰入額	50	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	4. 減価償却費	30,888	34,672	△3,784	有形固定資産減価償却費	30,888	
2. 営業外費用		2,797	3,198	△401			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,374	2,754	△380	支払利息及び企業債取扱諸費	2,374	企業債支払利息ほか
	2. 消費税及び地方消費税	423	444	△21	消費税及び地方消費税	423	
3. 特別損失		110	110	0			
	1. 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度下水道料金調定減額
	2. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		100	100	0			
	1. 予備費	100	100	0	予備費	100	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的収入		971	960	11			
1. 負担金		400	400	0			
	1. 受益者負担金	400	400	0	受益者負担金	400	新規加入負担金
2. 補助金		571	560	11			
	1. 他会計補助金	571	560	11	他会計補助金	571	一般会計からの補助金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		19,435	20,154	△719			
1. 建設改良費		150	2,500	△2,350			
	1. 有形固定資産購入費	150	2,500	△2,350	機械及び装置	150	処理場溶存酸素計購入費
2. 企業債償還金		19,185	17,554	1,631			
	1. 企業債償還金	19,185	17,554	1,631	企業債償還金	19,185	企業債元金償還金
3. 予備費		100	100	0			
	1. 予備費	100	100	0	予備費	100	

令和4年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		11,075
減価償却費		30,888
賞与引当金の増加額		1
法定福利費引当金の増加額		3
貸倒引当金の増加額		29
長期前受金戻入額		△ 23,521
支払利息		2,374
未収金の増加額		△ 132
未払金の増加額		117
その他流動負債の減少額		△ 1
小計		20,833
支払利息		△ 2,374
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,459
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 227
負担金による収入		400
他会計補助金による収入		571
投資活動によるキャッシュ・フロー		744
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債の償還による支出		△ 19,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,185
資金増加額（又は減少額）		18
資金期首残高		3,548
資金期末残高		3,566

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計	備 考
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計		
本 年 度	(1) 0	2,099		259	130	2,488	414	24	438	2,926	会計年度任用職員のみ
前 年 度	(1) 0	2,089		273	139	2,501	393	24	417	2,918	会計年度任用職員のみ
比 較	(0) 0	10		△14	△9	△13	21	0	21	8	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	259
	前 年 度	273
	比 較	△14

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料				
手 当	△14	その他の増減分	△14	

令和4年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア. 土 地		21,715	21,715	
イ. 建 物		200,835		
減 価 償 却 累 計 額	△	20,501	180,334	
ウ. 構 築 物		683,890		
減 価 償 却 累 計 額	△	64,122	619,768	
エ. 機 械 及 び 装 置		78,944		
減 価 償 却 累 計 額	△	15,759	63,185	
有 形 固 定 資 産 合 計				885,002
固 定 資 産 合 計				885,002
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				3,566
(2) 未 収 金				
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金			601	
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金			384	
貸 倒 引 当 金	△	70		915
流 動 資 産 合 計				4,481
資 産 合 計				889,483

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		102,139	102,139
固定負債合計			102,139
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		19,558	19,558
(2) 未払金			
ア. 営業未払金		2,541	
イ. 営業外未払金		425	2,966
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金		130	
イ. 法定福利費引当金		24	154
(4) その他流動負債			
ア. 預り金		6	6
流動負債合計			22,684
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472		
収益化累計額	△ 45,709	357,763	
イ. 国庫補助金長期前受金	165,102		
収益化累計額	△ 17,279	147,823	
ウ. 県補助金長期前受金	7,894		
収益化累計額	△ 701	7,193	
エ. 受益者負担金長期前受金	19,032		
収益化累計額	△ 1,738	17,294	
オ. 他会計補助金長期前受金	121,313		
収益化累計額	△ 12,726	108,587	638,660
繰延収益合計			638,660
負債合計			763,483

資　　本　　の　　部

(単位：千円)

6. 資	本	金			87,915								
7. 剰	余	金											
(1) 資	本	剰	余	金									
ア.	国	庫	補	助	金	10,858							
イ.	他	会	計	補	助	金	3,849	14,707					
(2) 利	益	剰	余	金									
ア.	減	債	積	立	金	1,109							
イ.	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	22,269	23,378
剰	余	金	合	計								38,085	
資	本	合	計									126,000	
負	債	資	本	合	計							889,483	

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	10,091		
(2) その他営業収益	10	10,101	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,852		
(2) 処理場費	17,488		
(3) 総係費	3,025		
(4) 減価償却費	34,823	60,188	
		<hr/>	
営業損失			50,087
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	38,601		
(2) 長期前受金戻入	27,125	65,726	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,753		
(2) 雑支出	1,692	4,445	
		<hr/>	
経常利益			11,194
			<hr/>
当年度純利益			11,194
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			11,194
			<hr/> <hr/>

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
ア. 土 地		21,715		21,715	
イ. 建 物		200,835			
減 価 償 却 累 計 額	△	13,667		187,168	
ウ. 構 築 物		683,890			
減 価 償 却 累 計 額	△	42,748		641,142	
エ. 機 械 及 び 装 置		78,716			
減 価 償 却 累 計 額	△	13,079		65,637	
有 形 固 定 資 産 合 計				915,662	
固 定 資 産 合 計					915,662
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				3,548	
(2) 未 収 金					
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金			601		
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金			252		
貸 倒 引 当 金			△ 41	812	
流 動 資 産 合 計					4,360
資 産 合 計					920,022

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		121,697	121,697
固定負債合計			121,697
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		19,185	19,185
(2) 未払金			
ア. 営業未払金		2,541	
イ. 営業外未払金		308	2,849
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金		129	
イ. 法定福利費引当金		21	150
(4) その他流動負債			
ア. 預り金		6	6
流動負債合計			22,190
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472		
収益化累計額	△ 32,838	370,634	
イ. 国庫補助金長期前受金	165,102		
収益化累計額	△ 11,612	153,490	
ウ. 県補助金長期前受金	7,894		
収益化累計額	△ 472	7,422	
エ. 受益者負担金長期前受金	18,632		
収益化累計額	△ 1,167	17,465	
オ. 他会計補助金長期前受金	121,313		
収益化累計額	△ 8,543	112,770	661,781
繰延収益合計			661,781
負債合計			805,668

資 本 の 部

(単位：千円)

6. 資 本 金			87,915
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 国 庫 補 助 金	10,858		
イ. 他 会 計 補 助 金	3,278	14,136	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 減 債 積 立 金	1,109		
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,194	12,303	
剰 余 金 合 計			26,439
資 本 合 計			114,354
負 債 資 本 合 計			920,022

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 30年、50年

機械及び装置 10年、15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,266千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 129千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 21千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金 21千円を取り崩している。